

自治体にとっての SDGs

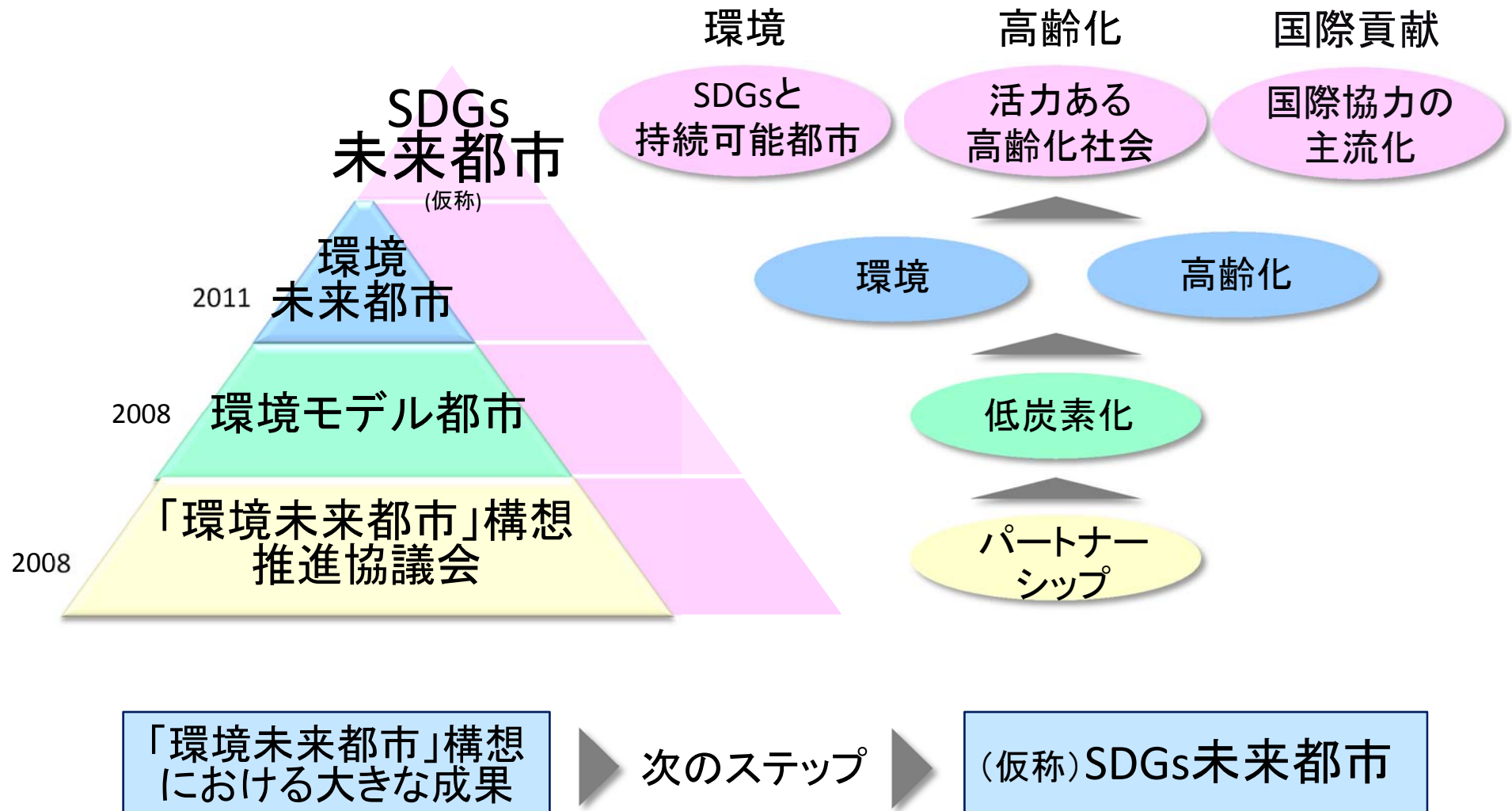
— 導入の意義、目的、方法 —

村上 周三

環境未来都市構想 推進委員会 座長

東京大学 名誉教授

環境未来都市構想から (仮称)SDGs未来都市構想へ



「私たちのまちにとってのSDGs」

⇒ 自治体レベルでSDGsに
取り組むためのガイドライン

1. ガイドライン作成の目的

- ・ 2030年までに達成すべき
世界の目標としてのSDGs
- ・ これを自治体の課題として受けとめ
達成するための方法を提示

2. 想定する読者像

- ・ 自治体の職員,
- ・ 一般市民,
- ・ 企業関係者,
- ・ NPO／NGOなど

⇒ SDGsの導入や推進を目指すすべての
関係者に参考になる情報を提供する



作成: 自治体SDGs検討小委員会
(委員長 村上周三)

(一財)建築環境・省エネルギー機構(IBEK)に設置

ガイドラインの構成

ステップ1：SDGsを理解する

ステップ2：SDGs達成に向けた取組体制の構築

ステップ3：優先的に取組む目標・ターゲットの検討と
ビジョンの策定

ステップ4：進捗計画の策定と実施

ステップ5：進捗状況のフォローアップ

SDGsとは

1. 国連文書(2015.9):「**持続可能な開発のための2030年アジェンダ**」の中核を構成する文書
2. Sustainable Development Goals: **持続可能な開発目標**
3. 3層構成: **目標**(17)、**ターゲット**(169)、**指標**(約230)
 - **目標**: 開発に向けた意欲目標
 - **ターゲット**: 測定可能な行動目標
 - **指標**: 達成度を測定するための評価尺度

SDGs ゴール11：住み続けられるまちづくりを

ゴール11に示された10のターゲット



⇒ ゴール11 は自治体行政と最も関連が強い

⇒ 一方で、他の16のゴールも自治体行政とさまざまな関わり

持続可能な開発における、経済、社会、環境の統合化

1. 17の目標と169のターゲット

- ⇒ 持続可能な開発のためには一体として取り組むべきもので、原則として分割は困難
- ⇒ 一方で、国や自治体の実情に応じて、目標やターゲットの取扱に軽重をつけることは推奨される

2. 統合化のシナジー効果：環境クズネッツ曲線の教訓

- ⇒ 貧困の撲滅、格差是正、教育水準の向上等が、環境政策の活性化をもたらす

3. 開発内容のバランス

- ⇒ 持続可能な開発は、環境開発だけでは実現できず、同時に社会及び経済の開発の達成なくしてありえない
- ⇒ 気候変動問題の根幹には経済問題がある
- ⇒ 地球の環境容量の制約の下で

ガイドラインの構成

ステップ1: SDGsを理解する

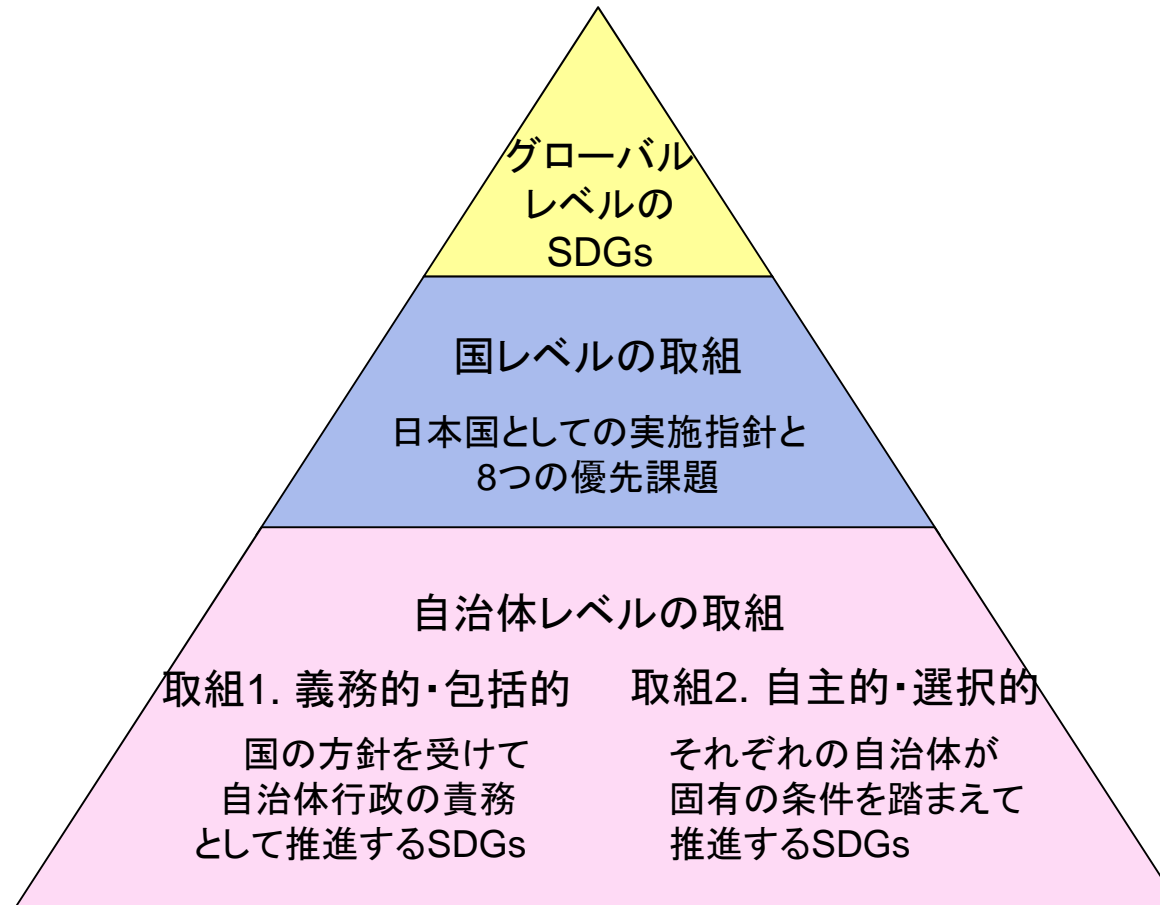
ステップ2: SDGs達成に向けた取組体制の構築

ステップ3: 優先的に取組む目標・ターゲットの検討と
ビジョンの策定

ステップ4: 進捗計画の策定と実施

ステップ5: 進捗状況のフォローアップ

自治体SDGsの枠組み



⇒ **取組1(義務的)と取組2(自主的)の位置づけの明確化**

⇒ **本ガイドラインでは、取組2を中心に解説する**

自治体がSDGs達成に取り組むことの背景と必要性

1. 持続可能な開発を通して、自治体の活性化を図る

⇒多くの自治体において、将来における衰退が懸念されている

⇒自治体は持続可能な開発に必要な固有のリソースを数多く有する

2. SDGsにおいて、自治体参加の重要性が謳われている

⇒ローカルな課題とグローバルな課題の双方に取り組む上で、自治体の参加は欠かせない

3. 自治体行政は市民・企業等に最も近い位置にいる

⇒多くのステークホルダーとのパートナーシップを推進するのに好都合

4. 国際協力の主流化が求められている

⇒姉妹都市協定のレベルを超えて、国際交流を、産業政策を含め自治体の主要な政策課題の1つとして位置づける必要性

SDGsに取り組むことのメリット

1. 住民のQOLの向上

2. ローカルアイデンティティの開拓と地域活性化

⇒ 自治体固有の背景を踏まえた独自性のあるまちづくりの推進

3. 経済, 社会, 環境政策の統合

⇒ 課題解決と新しい価値の創出

4. パートナーシップの推進

⇒ 自治体内や内外の自治体間のパートナーシップの推進と
ベストプラクティスの共有

5. 国際動向の把握

⇒ 国際協力と国際展開

自治体SDGs推進における自治体と政府

1. SDGsに関心を示す自治体は増えているが不十分

⇒ SDGsに無関心か、低い関心の自治体も多い

⇒ 政府による情報提供と誘導の必要性

2. 自治体に対するSDGsの導入を支援するための、政府による包括的な制度整備の必要性

1) 「まち・ひと・しごと創生法」など、先行している制度と連携

2) 自治体に対して、SDGs参加のインセンティブを如何にして喚起するか

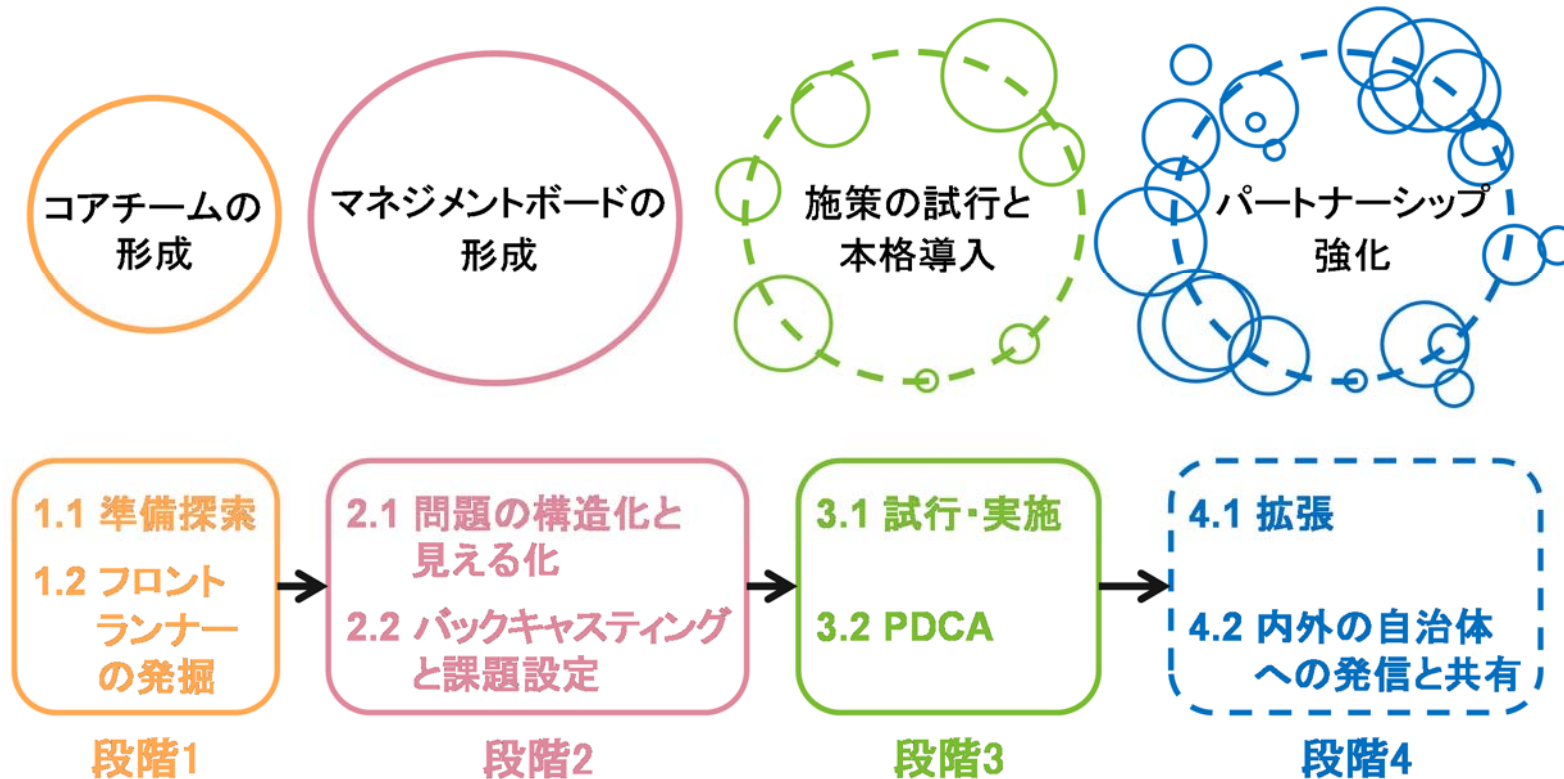
- ・ 補助、減税などファイナンス面での支援策の整備
- ・ 既存の様々な補助金と重複しない制度設計
- ・ 政府による優良自治体の認証など、ブランディング向上の支援

3) 自治体と政府のパートナーシップの構築

- ・ パートナーシップにより自治体による取組を促進し、取組内容の水準向上を目指す仕組の構築
- ・ 例えば、環境未来都市構想における推進協議会のような組織

SDGs推進の枠組み:

フロントランナー発掘から自治体間連携まで



⇒ 推進体制の構造化と見える化

⇒ フロントランナーの支援

参考資料: Jan Rotmans, René Kemp, Marjolein van Asselt. (2001). More evolution than revolution: transition management in public policy. *Foresight*, 3(1), 15-31. 13

ガイドラインの構成

ステップ1: SDGsを理解する

ステップ2: SDGs達成に向けた取組体制の構築

ステップ3: 優先的に取組む目標・ターゲットの検討と
ビジョンの策定

ステップ4: 進捗計画の策定と実施

ステップ5: 進捗状況のフォローアップ

自治体活性化のための開発計画の提示

1. 自治体活性化のための処方箋として

⇒ SDGsという新たな理念に基づいて

2. 自治体レベルにおいて、 持続可能な開発に関する議論は未成熟

⇒ SDGsの枠組みの下で、
改めて持続可能な開発のあり方を探る

⇒ 一方、環境政策に対する理解は、近年かなり進展した

3. 持続可能な開発における資金計画

⇒ 経済・社会・環境開発に向けて、ESG投資等を
積極的に呼び込むための投資メカニズムの整備

⇒ 補助金頼みでない経営計画

4. 開発推進における国内貢献の視点と国際貢献の視点

⇒ 国際協力の主流化

開発計画における独自の視点の必要性

1. 全国に約1750の多様な自治体

⇒ 意欲の高い自治体、低い自治体

⇒ 人口規模：数千人から数百万まで

2. 各自治体は、固有の背景や多様な特徴を有する

⇒ SDGsが示す幅広い目標、ターゲットの下で、独自の開発計画を作成する

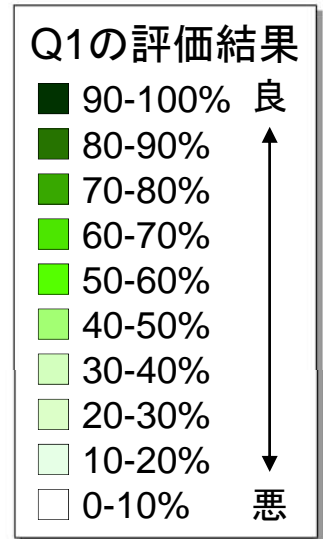
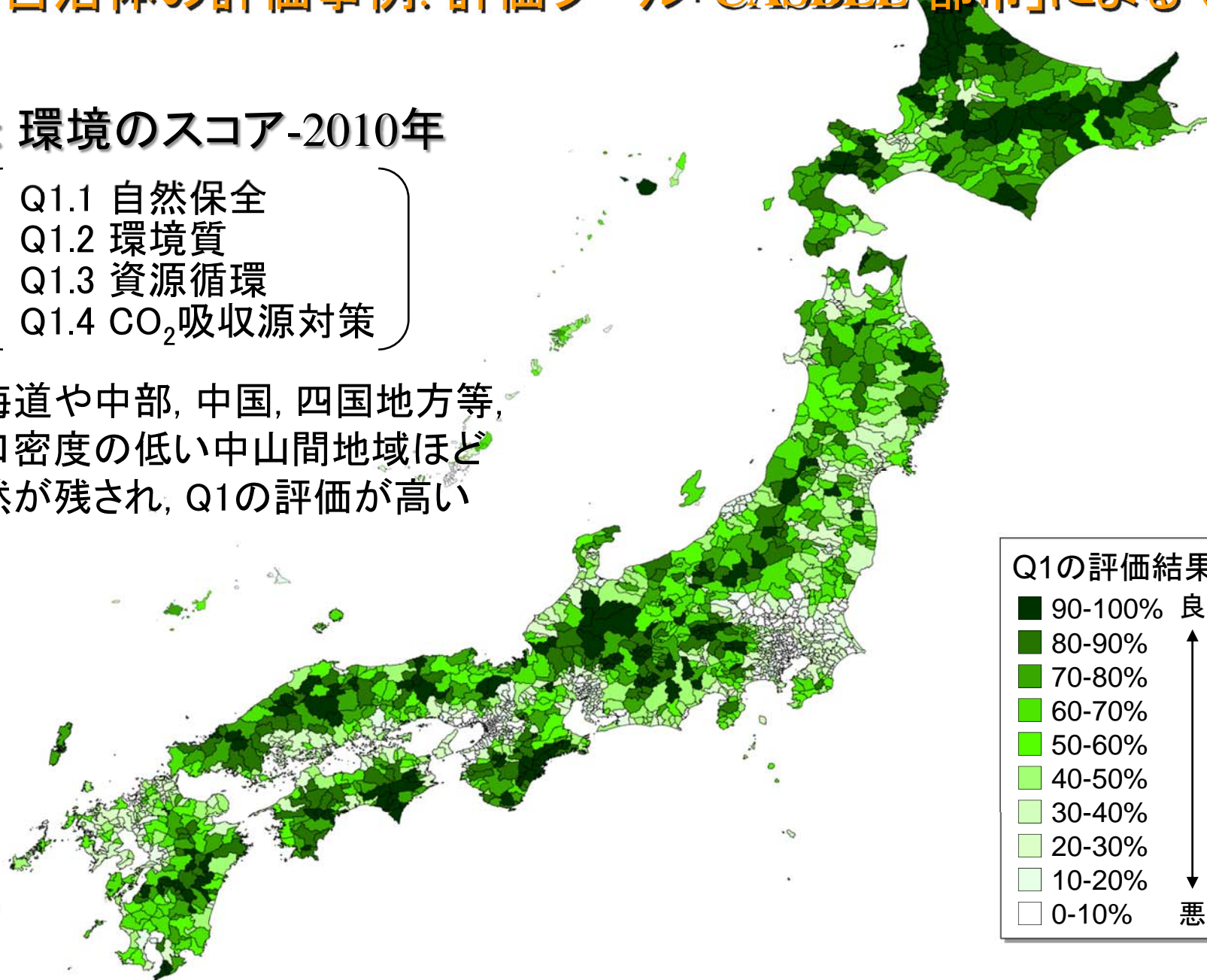
3. 自治体は、SDGsに照らして、自己の実態をよく観察、認識することが出発点

全国自治体の評価事例: 評価ツール「CASBEE-都市」による (1/3)

Q1: 環境のスコア-2010年

- Q1.1 自然保全
- Q1.2 環境質
- Q1.3 資源循環
- Q1.4 CO₂吸収源対策

北海道や中部, 中国, 四国地方等,
人口密度の低い中山間地域ほど
自然が残され, Q1の評価が高い

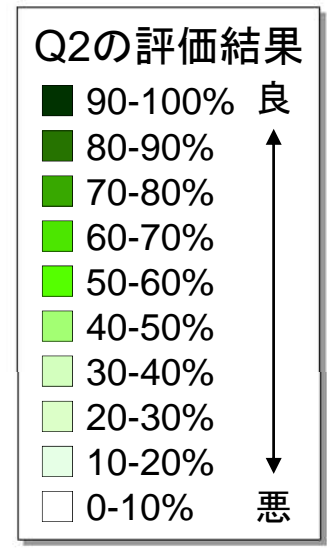
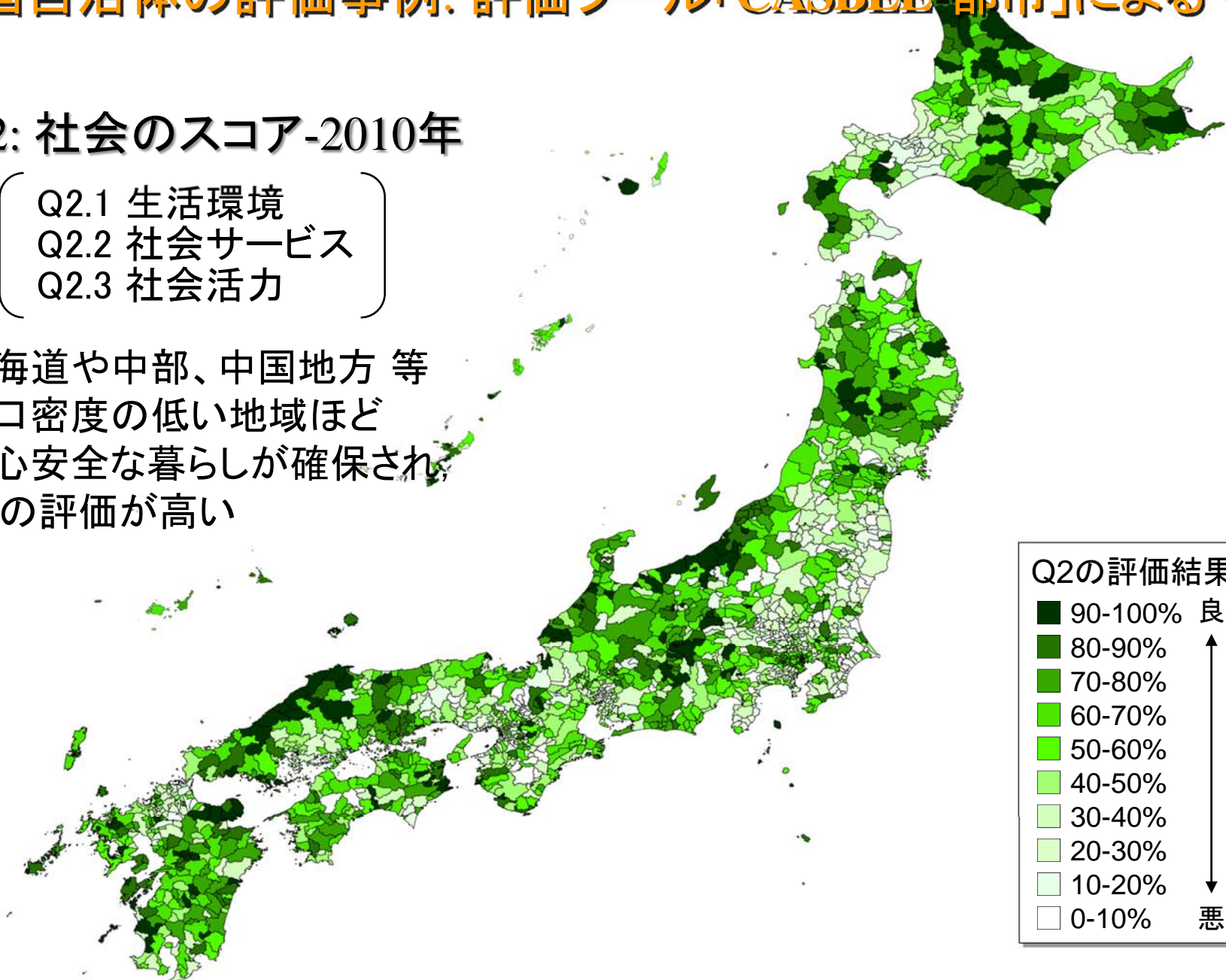


全国自治体の評価事例: 評価ツール「CASBEE-都市」による (2/3)

Q2: 社会のスコア-2010年

- Q2.1 生活環境
- Q2.2 社会サービス
- Q2.3 社会活力

北海道や中部、中国地方等
人口密度の低い地域ほど
安心安全な暮らしが確保され、
Q2の評価が高い

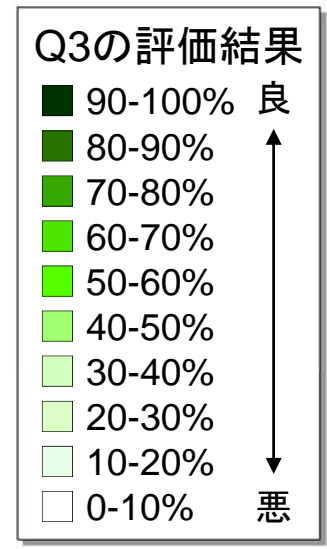
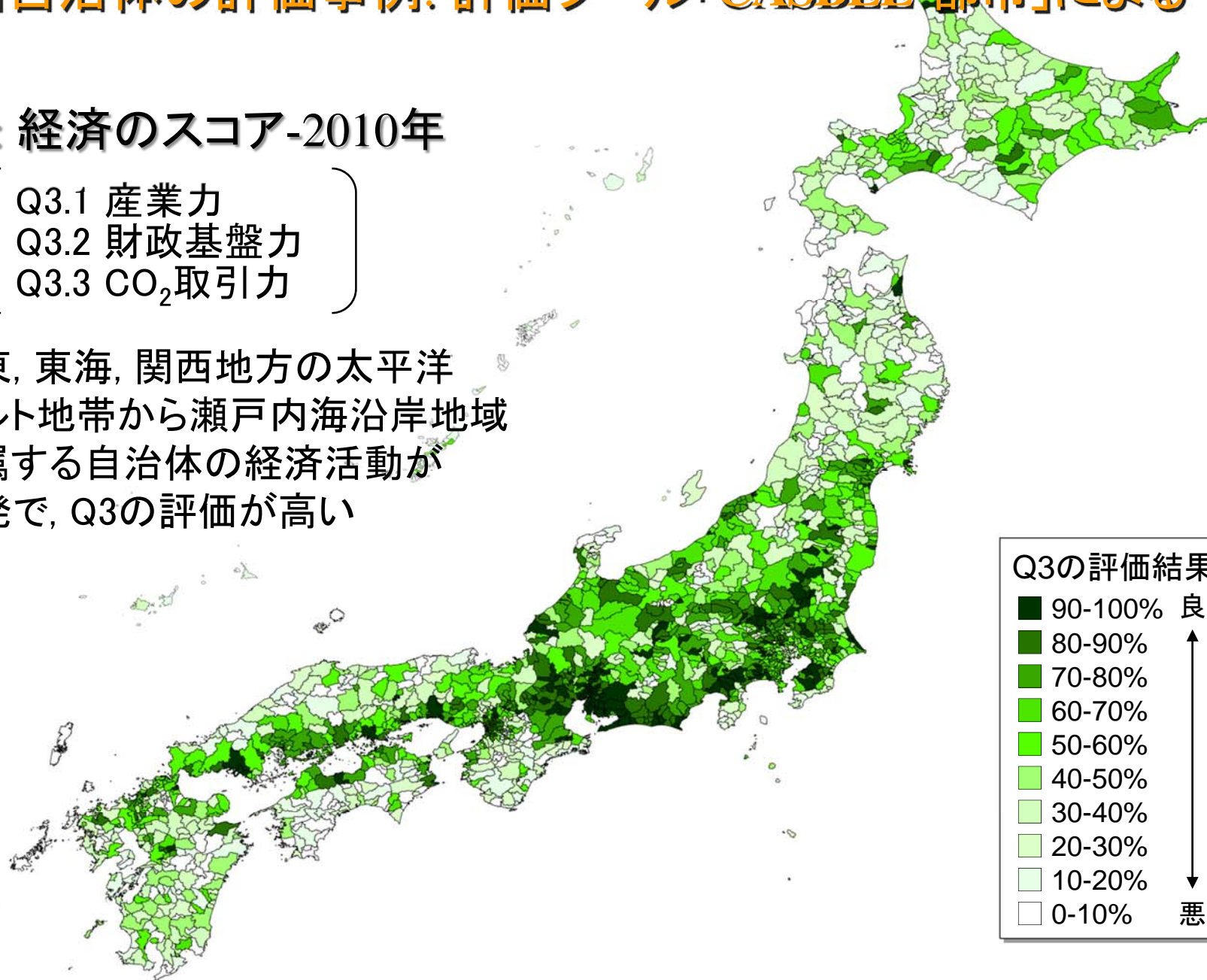


全国自治体の評価事例: 評価ツール「CASBEE都市」による (3/3)

Q3: 経済のスコア-2010年

- Q3.1 産業力
- Q3.2 財政基盤力
- Q3.3 CO₂取引力

関東, 東海, 関西地方の太平洋ベルト地帯から瀬戸内海沿岸地域に属する自治体の経済活動が活発で, Q3の評価が高い



2030年における、自身の自治体の姿を十分に考察する

1. バックキャストिंगのアプローチ

⇒ あるべき姿の考察

⇒ ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチ

2. 一方で、現状から将来を予測するフォーキャストिंगの立場からの比較検討

⇒ 例えば、人口減少、高齢化等の課題を客観的に分析

3. 2030年にどういう姿になりたいか

⇒ そのためには、どのようなビジョンを掲げるか

⇒ 与えられる人的資源、人工資源、自然資源等の制約の下で

4. 日本のような先進国の自治体にふさわしい目標設定

⇒ 国際貢献の主流化等

5. この段階では、既存の総合計画など従来のパラダイムにとらわれずに

SDGsの目標・ターゲットをベースに、 持続可能な開発目標としてのビジョンの提示

1. 目標、ターゲットに基づいて長期ビジョンと短期ビジョンの策定

- ⇒ 目標、ターゲットは意欲目標と行動目標と位置づけられる
- ⇒ 優先的に取り上げられる指標、ターゲットが総体としてビジョンを形成する
- ⇒ 長、短期のビジョンはそれぞれアウトカムとアウトプットに対応

2. 求められる主体性

- ⇒ 独自の意欲的な立場の追求
- ⇒ 目標、ターゲットの取扱について、独自のポジションを反映したテイラーメイドの設定が推奨される
- ⇒ 独自性を打ち出すための努力が、自治体のポテンシャルを高める

3. ビジョン設定におけるアウトサイドインのアプローチ

- ⇒ SDGsの考え方を大胆に導入
 - ・ インサイドアウトでなくて
- ⇒ 社会的イノベーションの起爆剤になるようなビジョンの提示
 - ・ 求められる首長のリーダーシップ

ビジョン策定に際して: 地域デザイン要素の因数分解

まち

- 中心市街地 商業施設 集客施設 文化施設 遊歩道 地域連携・統廃合 過疎化
- 地域交通インフラ ICTインフラ 産業インフラ 医療・介護インフラ レジリエンス
- コンパクト化 再開発 界限 景観 縮小/拡大計画 行政改革
- 歴史・文化 ソーシャルキャピタル 絆 共有 等



ひと

- 女性 市民 若者 学生 高齢者 子ども 部外者・外国人
- 人口減少 核家族 晩婚 ひとり暮らし 健康志向・ウォーキング
- ライフスタイル 価値観 モラル 交流 公的サービス
- 人材活用 リーダーシップ 首長の情熱 プロジェクトマネージャー 等



しごと

- 地元資源 農林漁業 製造業 サービス業 観光業 伝統工芸
- 産業集積 新技術・新産業 社会/物的/人的資本 地域の最大企業としての自治体
- 雇用 事業スキーム 市場戦略 公民連携 PPP・PFI 土地・施設の利転用
- 税金・補助金 民間資金 付加価値創出 特区・規制緩和 企業誘致
- ブランディング 地元商品プレミアム DMO 教育・人材基盤 就業者支援環境 等

⇒ 分解された因子の、新しい組合せ
 によって生み出される新しい地域デザイン

出典: 村上周三講演資料 22

多様なステークホルダーの参画を促す魅力的ビジョン

1. ステークホルダー間で理念と価値を共有できる
魅力的な将来ビジョンの提示
⇒ 持続可能な開発と市民のQOLの向上
2. 従来の国内総生産に代わる、
新しい価値の事例としての「**新国富**」の考え方
⇒ 人口資本、自然資本、人的資本の合計
⇒ 開発に伴って環境の劣化が発生する場合、
これを自然資本の減少としてマイナスの評価
3. 参加のインセンティブの刺激
⇒ 市民、企業等の多様なステークホルダーに対して
4. 内外の自治体とのパートナーシップの推進の主流化

ビジョン策定における問題のある提案の事例 (1/2)

事例1 総花的で主張の不明確な提案

事例2 既存の縦割り組織をそのまま反映した提案

事例3 市民の姿が見えない提案

事例4 ガバナンスとマネジメントに欠ける提案

事例5 補助金申請のみに終始し、
事業計画が具体性に欠ける企画

ビジョン策定における問題のある提案の事例 (2/2)

事例6 達成目標の示されない企画

事例7 事業スキームの経済合理性に欠ける提案

事例8 公民連携における役割分担が不明瞭な提案

事例9 多様な人材の登用に欠ける提案

事例10 地域の生産者サイドの視点だけで、
需要サイドの視点が見られない事業提案

ガイドラインの構成

ステップ1：SDGsを理解する

ステップ2：SDGs達成に向けた取組体制の構築

ステップ3：優先的に取組む目標・ターゲットの検討と
ビジョンの策定

ステップ4：進捗計画の策定と実施

ステップ5：進捗状況のフォローアップ

指標(インディケーター)に基づく進捗管理

1. 持続可能な開発の取組の進捗を、
指標を用いて「測り、比べる」のがSDGsの最大の特徴

2. 指標の役割

- ⇒ 長、短期のビジョンを受けて推進される取組の進捗を管理するツール
- ⇒ 進捗をモニタリング、計測して、結果を開示し、
内外の計測結果と比較、改善点を探る

3. 目標、ターゲットの役割

- ⇒ 長、短期のビジョンを策定するためのツールであって、
これらがそのまま行政のゴールになるわけではない
- ⇒ 行政のゴールは長、短期のビジョン

4. 目標達成の評価においては、改善率のような相対評価が主

- ⇒ 自治体によって事情が異なるから、絶対評価は馴染まないことが多い

指標の選定と評価

1. 指標の選定

⇒ 230の指標のレビューを行い、ゴール、ターゲットに係る取組の進捗状況を捕捉可能な指標を選定

2. 利用可能性の検討

⇒ 使用目的に十分に合致する指標がない場合や、指標値計算に必要なデータを収集できない場合は、グローバル指標の定義を一部読み替えて指標を改変する

⇒ 現時点のSDGsの資料において、自治体の持続可能な開発計画を評価するための適切な指標の整備は著しく不十分であると判断される

3. 独自の提案

⇒ 使用目的に沿ったものが存在しない場合は、独自に指標を提案する

指標の事例: CASBEE-都市(2013年版) の評価項目(1/3)

| 大項目 | 中項目 | 小項目 | 評価指標 | データ出典 |
|------------------|--|--|--|---|
| Q1 環境 | Q1.1 自然保全 | Q1.1.1 自然的 土地比率 | (林野面積+主要湖沼面積) ／総面積 | 国土交通省国土地理院 「全国都道府県市区町村別 面積調」 |
| | Q1.2.1 大気質 | Q1.2.1 大気質 | 光化学オキシダント(平均値)昼間 1時間値が0.12ppm以上の日数 | 国立環境研究所「環境GIS」 |
| | Q1.2.2 水質 | Q1.2.2 水質 | 河川BODの日間平均値の75%値 | 国立環境研究所「環境GIS」 |
| | Q1.3.1 一般廃棄物の リサイクル率 | Q1.3.1 一般廃棄物の リサイクル率 | ごみのリサイクル率 | 環境省大臣官房廃棄物・ リサイクル対策部 「一般廃棄物処理 実態調査」 |
| | Q1.4.1 森林による CO ₂ 吸収源 対策 | Q1.4.1 森林による CO ₂ 吸収源 対策 | 森林面積×吸収原単位*／補正 人口*吸収原単位 =全国の森林によるCO ₂ 吸収量 ／全国土面積 | 農林水産省センサス統計室 「世界農林業センサス」、 国立環境研究所 「日本国温室効果ガス インベントリ報告書」 |

出典: 都市の環境性能評価ツール開発委員会。(委員長村上周三, 幹事川久保俊)
建築環境総合性能評価システムCASBEE都市 評価マニュアル(2013年版)

一般社団法人 日本サステナブル建築協会(JSBC) 29

指標の事例: CASBEE-都市(2013年版) の評価項目(2/3)

| 大項目 | 中項目 | 小項目 | 評価指標 | データ出典 |
|----------|--------------------|--------------------------|--|--|
| Q2 社会 | Q2.1 生活環境 | Q2.1.1 住居水準充実度 | 1住宅当たり延べ床面積 | 総務省統計局 「住宅・土地統計調査報告」 |
| | | Q2.1.2 交通安全性 | 交通事故発生件数／補正人口 | 警察庁交通局「交通統計」 |
| | | Q2.1.3 防犯性 | 刑法犯認知件数／補正人口 | 警察庁刑事局「犯罪統計書」 |
| | | Q2.1.4 災害対応度 | 二次医療圏内の災害拠点病院数 ／二次医療圏域内人口 | 防災科学研究所 「災害拠点病院等データベースWEB版」 |
| | Q2.2 社会 サービス | Q2.2.1 教育サービス 充実度 | (小学校児童数+中学校生徒数) ／(小学校教員数+中学校教員数) | 文部科学省生涯学習政策局 「学校基本調査報告書」 |
| | | Q2.2.2 文化サービス 充実度 | (公民館数+図書館数)／総面積 | 文部科学省生涯学習政策局 「社会教育調査報告書」 |
| | | Q2.2.3 医療サービス 充実度 | 医師数／補正人口 | 厚生労働省大臣官房統計情報部 「医師・歯科医師・薬剤師調査」 |
| | | Q2.2.4 保育サービス 充実度 | 保育所数／5歳未満人口 | 厚生労働省大臣官房統計情報部 「社会福祉施設等調査報告」 |
| | | Q2.2.5 高齢者サービス 充実度 | 老人ホーム数／65歳以上人口 | 厚生労働省大臣官房統計情報部 「社会福祉施設等調査報告」 |
| | Q2.3 社会活力 | Q2.3.1 人口増減率 | 人口増減数(出生数-死亡数+ 転入数-転出数)／総人口 | 厚生労働省大臣官房統計情報部 「人口動態調査」 総務省統計局 「住民基本台帳人口移動報告年報」 |
| | | Q2.3.2 健康寿命 | (男性の健康寿命+女性の健康寿命)／2 健康寿命=65歳平均余命 -65歳平均要介護期間 | 厚生労働省大臣官房統計情報部 人口動態・保健統計課 「市区町村別生命表」 |

指標の事例: CASBEE-都市(2013年版) の評価項目(3/3)

| 大項目 | 中項目 | 小項目 | 評価指標 | データ出典 |
|----------|-------------------|-------------------------------|--|---|
| Q3 経済 | Q3.1 産業力 | Q3.1.1 1人当たり GRP 相当額 | (農業産出額 +製造品出荷額等 +商業年間商品販売額) ／補正人口 | 農林水産省 大臣官房統計情報部 「生産農業所得統計」 経済産業省 経済産業政策局 「工業統計表」、 「商業統計表」 |
| | | Q3.1.2 労働力 | 就業者数／15歳以上人口 | 総務省統計局 「国勢調査報告」 |
| | Q3.2 財政 基盤力 | Q3.2.1 地方税 収入額 | 地方税／補正人口 | 総務省 自治財政局 「市町村別決算状況調」 |
| | | Q3.2.2 地方債 残高 | 公債費比率 | 総務省 自治財政局 「市町村別決算状況調」 |

進捗計画のチェックポイント

1. 計画の合理性
2. 地域に適応した取組か
3. 取組の実現可能性
4. 計画・取組の具体性、継続性／持続性
5. 推進組織のガバナンス
6. 事業スキームと資金メカニズム
7. ステークホルダーの組織化
8. 検証体制と情報発信

ガイドラインの構成

ステップ1: SDGsを理解する

ステップ2: SDGs達成に向けた取組体制の構築

ステップ3: 優先的に取組む目標・ターゲットの検討と
ビジョンの策定

ステップ4: 進捗計画の策定と実施

ステップ5: 進捗状況のフォローアップ

持続的な取組を実現する実施メカニズムとガバナンス (1/2)

1. 進捗管理ツールとしてのPDCAサイクル

⇒ SDGsの実施メカニズムの中核を構成するもの



2. PDCAのための制度整備が自治体行政のガバナンスを高める

⇒ SDGsの大きな特徴の一つとして、目標の提示によるグローバルガバナンスの仕組みを指摘することができる

⇒ これを参考にして、ビジョン設定と進捗管理の**制度整備**により自治体行政のガバナンスの充実を目指す

⇒ この段階では総合計画とのマッチングにも配慮

持続的な取組を実現する実施メカニズムとガバナンス (2/2)

3. PDCAの進行に応じた、長期・短期のビジョン、開発計画、制度までを含めた見直しの必要性

⇒変化の激しい内外の経済、社会、環境の状況に
キャッチアップするために

4. SDGsという共通ルールの下で、内外の自治体との比較、対比

⇒自己の取組の進捗を見直す

⇒SDGsという共通のベースを有しているので比較が可能

⇒多くの目標、ターゲット、指標はチェックリストとしても活用可能

SDGs導入の取組の垂直展開と水平展開

1. 階層的SDGsによる垂直展開

- ⇒ 国、都道府県、基礎自治体、コミュニティなど、各レベルにおけるSDGsの取組と階層的に連携
- ⇒ ハイレベル政治フォーラム(各国政府による国連への報告)への貢献

2. 水平展開

- ⇒ 多様なステークホルダーや内外の自治体とのパートナーシップ
 - ・ ボトムアップ・アプローチによる、市民などの参加意識の強化とSDGs理念の定着化
- ⇒ 社会的包摂性の推進

ご清聴ありがとうございました

参考文献

- 1) 蟹江憲史(編著): 持続可能な開発目標とは何か ミネルバ書房
- 2) United Nations: Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development, 2015.10
- 3) ICLEI: ICLEI Briefing Sheets – Sustainable Development Goals (SDGs), 2015.11
- 4) UCLG: The Sustainable Development Goals: What Local governments need to know, 2015.10
- 5) Global Taskforce of Local and Regional Governments: Roadmap for localizing the SDGs: Implementation and monitoring at subnational level, 2016.6
- 6) Jan Rotmans, René Kemp, Marjolein van Asselt: More evolution than revolution: transition management in public policy. Foresight, 3(1), 15-31. 2001.
- 7) 持続可能な開発目標(SDGs)推進本部(内閣に設置, 本部長: 内閣総理大臣): 持続可能な開発目標(SDGs)実施指針(本文), 2016.12
- 8) 自治体SDGs検討小委員会(IBECCに設置, 委員長: 村上周三, 幹事: 川久保俊他): 私たちのまちにとってのSDGs -導入のためのガイドライン-, 2017.3
- 9) 都市の環境性能評価ツール開発委員会(JSBCに設置, 委員長: 村上周三, 幹事: 川久保俊): 建築環境総合性能評価システムCASBEE-都市 評価マニュアル(2013年版), 2014.7
- 10) Shuzo Murakami, Shun Kawakubo, et.al. : Development of a comprehensive city assessment tool: CASBEE-City, Building Research & Information, 39(3), 195-210, 2011.4